品確技術者の活用事例

目次

1. 品確技術者の活用を意図した公共建築関連業務発注事例
2. 品確技術者の発注者支援業務実施事例（2020～2024年度）
3. 発注関係事務支援に関わった品確技術者の対応事例
4. 所属組織が受注した発注者支援業務の実施事例

1. 品確技術者の活用を意図した公共建築関連業務発注事例

① 業務を実施する技術者の資格要件として

〇市

ア ○○○○○○○業務の主任担当者は、次の(ア)または(イ)の要件を満たす者とする。

(ア) 一般社団法人公共建築協会が実施する「公共建築工物品質確保技術者資格制度」に基づく公共建築工物品質確保技術者（Ⅰ）又は（Ⅱ）を有する者

(イ) 次のA又はBの業務経験を有する者

A 公共建築工事（国又は地方公共団体等が発注する建築工事、電気設備工事及び機械設備工事をいう。以下同じ。）における発注関係事務（公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。）第7条に規定する「仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約の相手方の決定、工事の監督及び検査並びに工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価その他の事務」をいう。以下同じ。）を支援する業務

B 公共建築物にかかる工事の設計業務、積算業務、監督業務又は検査業務（以下「設計業務等」という。）

② 配置技術者の評価点付与対象資格として

I市

(B) 配置技術者の資格【21.0点】

配置技術者の有する資格（※初回登録後1年以上のものに限る）について、下表の資格評価表により評価する。各分野の評価点の上限は3.0点とする。

担当業務分野	評価する技術者資格	評価点	上限
管理技術者	CCMJ（認定コンストラクションマネージャー）	0.0	3.0
	一級建築士	0.0	
	技術士建設部門（施工計画、施工設備及び積算）又は（建設環境）	1.0	
	一級建築施工管理技士	1.0	
	CFMJ（認定ファシリティマネージャー）	1.0	
	公共建築工物品質確保技術者	0.5	
	CASBEE 建築評価員	0.5	
建築（設計監修）	CCMJ（認定コンストラクションマネージャー）	0.0	3.0
	一級建築士	0.0	
	技術士建設部門（施工計画、施工設備及び積算）又は（建設環境）	1.0	
	一級建築施工管理技士	1.0	
	CFMJ（認定ファシリティマネージャー）	1.0	
	公共建築工物品質確保技術者	0.5	
	CASBEE 建築評価員	0.5	

2. 品確技術者の発注者支援業務実施事例(2020～2024 年度)

※当協会として把握できた事例であり、これが全てではありません

① 総合評価審査委員会等の委員の例

国

- 総合評価審査小委員会、総合評価審査分科会
- 設計業務技術提案・工事技術提案者審査委員会

市町村、市町村立病院

- 建設工事総合評価審査委員会
- 水道関係施設立替え整備工事総合評価委員
- 健康文化センター改修事業事業者選定委員会
- エネルギーサービス事業プロポーザル評価委員会

独法その他法人

- 総合改修その他工事設計者選定委員、総合改修その他工事総合評価委員

② 発注者支援業務の実施の例

市町村

- 小学校新校舎建設工事 施工品質確認支援業務
- 庁舎整備基本設計事業管理支援業務
- 市設建築物整備保全(発注関係事務補助)

③ その他

独法その他法人

- セミナー(施工管理に関する講演)講師

発注者支援業務の二つの実施／委託形態について

1) 品確技術者サイドからみた業務実施形態

- ① 所属する組織の受託業務にその一員として参加
- ② 品確技術者個人の資格において活動

2) 発注者サイドからみた品確技術者への業務委託形態

- ① 品確技術者が所属する組織を活用
〈発注者支援業務の委託〉
 - ・担当技術者の資格要件として品確技術者を指定
 - ・品確技術者の保有数を加点点評価
 - ・業務実施方針における品確技術者の活用を加点点評価、など
- ② 品確技術者個人を活用
〈技術審査委員会等の委員を委嘱〉
 - ・品確技術者資格の登録者の中から業務内容に見合う者を選定して依頼
⇒発注者から品確技術者の運営機関である(一社)公共建築協会に要請
(公共建築工事品質確保技術者の資格制度に関する要綱第 12 条に基づき品確技術者に関する情報を入手)

前記「1. 品確技術者の活用を意図した公共建築関連業務発注事例」は①の例に、「2. 品確技術者の発注者支援業務実施事例(2020～2024 年度)」は②の例に該当します。

(参考)発注関係事務支援に係る発注機関からの相談事例

前掲の事例の多くは、公共発注者からの発注関係事務の支援に係るご相談に応じて、所用の条件に合う品確技術者の登録情報を提供したことにより、当協会でも把握できた例です。

このように、当協会には、発注関係事務の支援に係る公共発注者からの問合せが年に数件程度あります。このうち、品確技術者の情報提供に至らなかったものについて、公共発注者からの支援要請の需要を示すものとして、参考までに以下に挙げます(2020～2024年度分)。

国

- 耐震改修

都道府県、都道府県立病院

- 食肉センター整備の実施設計及び工事の ECI 方式による発注
- 統合新病院整備手法

市町村、市町村病院

- 建築関係発注支援業務委託で品確技術者を要件とするための検討
- 「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の企画立案
- 基本構想・基本計画の策定
- 改修工事の検査

独法その他法人

- 病院施設の立替え整備事業の設計者選定等
- 施設統合整備に係る基本構想検討業務の委託方法
- 省エネ計算の実践型講習講師

3. 発注関係事務支援に関わった品確技術者の対応事例

1) 総合評価審査委員会の委員の例

a. 支援概要

- ・設計・監理業務、建築・設備関連工事に係る総合評価の審議

b. 委員構成

- ・学識経験者と品確技術者で構成
(品確技術者は、原則、品確技術者(1)の中から選定、任期1年)

c. 開催回数

- ・総合評価審査分科会 1回/年(年度当初)
- ・総合評価審査部会 4~5回程度/年

d. 分科会及び部会の審議事項

【分科会】

- ・発注方針、入札・契約、総合評価の実施方針
- ・分科会における評価基準の設定、運営方針 他

【部会】

- ・設計・監理業務、建築・設備関連工事の評価内容、評価結果等に関する審議

2) 設計・施工業者選定に係る審査委員会の委員の例

a. 支援概要

- ・仮設の映像関連施設を設計施工一括方式で発注するための総合評価落札方式による設計施工業者選定の審査

※発注仕様書等の作成は発注者の建築関係技術部門において実施

b. 委員構成

- ・品確技術者 2名(内1名は委員長)、発注者職員 3名 計5名

c. 審査委員会経緯等

- ・審査委員会(3回:H30.3~H30.7)
 - 募集要項等に関する意見聴取その他の審査
 - 応募案に対する事前採点及び意見交換(応募者名非開示)
 - 応募者のヒアリング及びヒアリング結果を踏まえた採点の修正、意見交換
 - 最終採点の結果の確定

※審査委員会の進捗に応じて適宜打合せを実施(事前2回、中間3回)

→募集要項その他発注内容、審査委員会の進め方等の打合せ

3) 発注者支援業務の実施の例

a. 支援概要

小学校新校舎建設工事の外壁れんが積み工事及び屋上プール防水等工事を対象に工事検査について、第三者の視点から助言等を行うもの

b. 履行期間

R2.7.20~R2.12.18

c. 対象工事概要

- ・用途: 小学校
- ・構造: 校舎棟:RC造、体育館棟:SRC造
- ・規模: 約10,540㎡

d. 業務内容

【書類審査】

プール下防水工事、ステンレスプール本体工事、れんが積み工事施工計画書について、主に次に示す項目の妥当性の審査を実施

- ・施工計画、工程管理、品質管理計画等
- ・設計図書に記載された施工方法、工期等
- ・主任技術者の配置、関連資格、能力等
- ・風圧力・地震力等の構造計算資料(れんが工事)

【現場確認】

施工計画書等関係書類と現場施工状況の整合性について確認(合計4回)

- ・あと施工アンカー引張試験及びステンレスプール溶接部試験
- ・プール下防水、屋上防水及びれんが積みの施工状態

※いずれも、瑕疵等を発見した場合は発注者に報告、必要に応じて改善に関する助言

【報告書の作成】

書類審査及び現場確認完了後、本業務についての経過、要点、所見及び見解についてとりまとめ、次の事項も追記して、業務完了報告書を作成

- ・発注者が行う監督業務に関する助言
- ・第三者専門家による品質確認が必要な工事工種及び作業工程に関する助言
- ・施工者及び工事監理者の評価及び助言

※報告書より(発注者に対する監督業務に係る助言)

- ✓施工者・工事監理者が自身の知見で判断しがち ←契約図書が判断根拠
- ✓協議の結果の記録が不十分 ←判断根拠として記録保存(透明性)が必要
- ✓専門工事の施工計画等に関する元請施工者の認識不足 ←品質管理の責任
- ✓工事監理者の施工計画書に対する認識不足 ←

4) 品確技術者として支援業務を通じて得られた留意点

①総合評価審査委員会等の委員

a. 設計者、施工業者選定に関する審査

- ✓判断の根拠を、自らの専門性・立場に即して明確に示す

b. 総合評価落札方式の審議

- ✓制度・運用は発注者ごとに様々・・・自身の経験にこだわらない
- ✓与えられた業務の範囲を墨守(興味・得意分野に引かれて逸脱しない)

②発注者支援業務の実施

- ✓経験・馴染みのない工種等・・・関連する材料・工法等について事前準備
- ✓設計・監理・工事の契約当事者との関係において、自分に与えられた役割・立場を踏まえる

4. 所属組織が受注した発注者支援業務の実施事例

事案： 建替え工事に係る設計プロポーザル支援
(複数ある建物のうちの1棟の建替え)

業務の目的： 標準型プロポーザル方式における設計者選定手続に関して、手続に必要な提出要請のための書類作成、審査委員の推薦、委員会の運営補助等を行い、設計者選定の適切かつ円滑な準備を行う。

業務の内容：

- 提出要請書(案)等の作成
提出意思確認書、提出要請書・各様式、標準型プロポーザル評価要領、ヒアリング実施要領、特定・非特定通知書、評価要領
- 審査委員会の運営支援
委員の推薦、資料説明、議事の記録
- 提出された技術提案書の記載内容確認・整理
- 特定された技術提案書の個別の提案の採否の整理
- 業務報告書の作成

履行期間： 2018年12月～2019年8月

業務の流れ：

2018年

12月 ○事務局設置 ・第1回審査委員会へ向けての資料作成

2019年

1月 ○第1回審査委員会

・委員委嘱

審査委員会の構成人数は5名、うち2名を外部委員とする。この外部委員について、**公共建築工物品確技術者**を2名推薦(建築構造担当及び建築設備担当)。

- 建替え事業に係る概要説明
- 提出要請書(案)等の審議
- スケジュールの説明

○参加要請

- 1回目(5者 全者辞退)
- 2回目(5者 全者辞退)

2月 ○ヒアリング

10者全てが辞退したため、急遽、前向きな意思表示のあった4者に対しヒアリングを実施。

聴取(要望)事項概要

- 事前打診、提供可能な資料の事前提供等の手続
- 業務実績の「同種」「類似」の区別の明確化
- 資料作成時期・設計期間への考慮(働き方改革)、等

3月 ○第2回審査委員会

- 提出要請書(修正案)、評価要領等の審議
- 提出要請者の選定
- スケジュールの説明

○参加要請

- 3回目(事前打診の上、3者指名)

4月 ○参加要請書提出締切 2者参加表明

5月 ○技術提案書提出締切 2者提出

6月 ○第3回審査委員会

- ヒアリングの実施
- 設計事務所の特定

通知以降： ○技術提案内容の整理

- 提案内容の採否の整理(設計契約の条件整理)

技術提案項目への指示事項の例

- 提案を採用する項目に対して「提案どおりに実施すること」
- 提案内容が抽象的な項目に対して「具体的な検討を行い、実施すること」
- 採用するには調整すべき事項がある項目について「関係部門と協議のうえ」等の前提条件を付加、等